

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisunshin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話03)3377-4649

FAX(03)32299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

ユーロ再び漂流

伊勢 太郎……2

IMFへの反撃開始

TPPで繁栄という虚構……3

――終焉間近 野田政権――

規制緩和に最大の原因……5

――関越道の高速ツアーバス重大事故――

三・一一大震災 一周年に考える……7

――「犠牲のシステム 福島・沖縄」(高橋哲哉著「集英社新書」)を読む――

オキナワの深層と核心

花井 吉宅……9

沖縄と「日本」

毛利 孝雄……11

――「復帰」四〇年に思う――

読者からのおたより……14

旬刊 社会通信

NO. 1121

二〇二二年六月一日号

二〇二二年六月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

ユーロ再び漂流

— IMF への反撃開始 —

ユーロという欧州大陸共通通貨がつけられたのが一九九九年一月。ユーロを強くおし進めたのが独、仏、伊の三つの「大国」。伊のベルルスコーニは昨年国民からノン。今、仏のサルコジだ。残るはヨーロッパの超大国独のメルケルだが、昨年末からの州議選で連戦連敗。そこに国際金融機関 IMF（国際通貨機関）やメルケルがギリシヤにつきつけた国民いじめの緊縮策をギリシヤ国民は拒否。ユーロ危機の再来である。

ユーロ創設以来永遠の繁栄を謳歌（おうか）するかに見えた。「地域主権型」道州制を呼号したバカ者（〇七年）はユーロ圏をモデルとした。こうである。

「ヨーロッパに出かければ、ほとんどの国は元気であるし、活力があるように感じる。店は活況を呈し、人々は明るい。地方都市に行ってみても、同じである。現在ユーロは一六五円前後である。断然ユーロ高、円安である。それだけ世界はユーロ圏を評価しているのであろう。

どうしてそのようにユーロ圏、すなわち EU が元気なのかといえば、共通の経済基盤のもとお互いに主体性をもって、加盟国が競争し合っているからである。通貨が同じだから、人々は移動しやすい。企業も同じである。そしてそれぞれの国が企業や人々をいかに呼び込むか、そのために善政競争をしているのである。あるいは環境を競う快適さ競争をしたり、それぞれの個性を出そうと個性化競争をしている。だから、ユーロ圏の国々は元気なのである。『地域主権型道州制』はその EU を、いねば『お手本』に想定している。」（PHP 新書『地域主権型道州制』88～89頁）

この本の出版は〇七年。一ユーロ、一六五円を強調する。今はどうか。一ユーロ一〇三円。下落率三八%強である。ユーロ圏は十七ヶ国。製造業を国の生業（なりわい）とするのは独のみ。大国仏、伊ですらワインに象徴される観光の国。スペイン、ポルトガル、オーストリアはむろん、ギリシヤにおいておやである。

ユーロ高は独のような企業国家を直撃する。十萬ユーロの高級車ベントンはユーロ高で一六五〇万に高騰する。買い控えが起きる。メルセデスの業績は悪くなる。経済全般も下向きになる。一昨年ギリシヤに端を発した国家財政危機は、ユーロを一挙に安くした。十萬ユーロのベントンは一〇三〇万で買える。ユーロ安はこうして独製造業に恵みを与える。繁栄するのは独だけ。これが今のユーロ圏の実態だ。

「ユーロが安いよ」とユーロ圏を旅する日本人は限られる。ヨーロッパに旅する日本人はもともと少ない。観光立国ギリシヤ、伊、仏、西、そして保養地キプロス、マルタへの旅人の多くはヨーロッパの人びと。景気が悪く、懐が寒くなれば、金を使う旅人は減る。こうして景気はさらに悪くなる。繁栄を一人占めし、他国に我慢を押しつける独への批判も強くなる。それを代弁したのが仏大統領で勝ったオランドさん。

「緊縮策をやめたがつっている人が各国にいる。あなたたちが欧州を変える原動力」「欧州は方向を変えなければならぬ。緊縮策はもはや不可避な政策ではない。それを欧州の人びとに伝えたい」。

ギリシヤの再選挙は必至。ユーロの盟主独のメルケルは外と内から政策転換をせまられる。ユーロ安は独の輸出競争力をさらに強める方向に作用。矛盾だ。（伊勢太郎）

TPPで繁栄という虚構

— 終焉間近 野田政権 —

現代の自由貿易 自由貿易か保護貿易かは資本主義的生産関係が世界市場を包み込んだ一九世紀以来、国家の経済政策の中心課題であり続けてきました。先進国（イギリス）は自由貿易主義を唱え、後進国独、仏は産業の保護育成が重要と保護貿易策をとるといったようにです。この時代の自由貿易のない手は綿織物、毛織物を中心とする発展途上にある産業資本でした。

新自由主義なる言葉があふれかえる現代、自由貿易の担い手は世界市場を支配し、価格を自由に設定できる巨大な独占企業と、彼らの利益を代弁する世界銀行、国際通貨基金、世界貿易機関といった、独占資本の利益の上に立つ国際的諸組織です。これら国際機関にもっとも多く出資しているのが米国、ついで日本、そしてヨーロッパの大国という実態にそれは明らかで、「金が全て支配する」のです。

世界銀行は遅れた国ぐにへの社会資本に金を出しこれら国ぐにへの支配・管理をめざし、国際通貨基金は現代ギリシャに象徴されるように破綻した企業が国から送りこまれた管財人が管理する状況を国家につくり、世界貿易機関は昔から商品であった工業・農業製品はむろん、新しく商品とされた金融保険商品、医療、知的所有権を対象にしているのが特徴です。

世界貿易機関への参加国は二百ヶ国ちかくにのぼります。世界での競争戦で生き残っているのはG7（米、日、独、伊、仏、英、加）とG7にモノ造りで直撃する中国、韓国にすぎません。台湾や香港もあるのではとの声が聞こえてきますが、この二つの「国」は中国の一部といった方がいように思われます。香港、台湾、そしてシンガポールの華僑が中国に投資し続けているのですから。ロシア、ブラジル、インドの「繁栄」は情報通信技術革命によるバブル、しゃく熱のつぼと化した中国の高成長による天然資源（石油・ガス）、食料への将来不安による一過性のものではしかありません。世界の多くの国ぐには貧困にあえいでいます。

世界貿易機関の交渉破たん こんな国ぐにを一まとめに自由貿易で世界をつくりあげようとしたのが、世界貿易機関、ドーハラウンドと呼ばれる交渉でした。が、失敗。富める国ぐには遅れた国をほっぽらかして自由競争の仕組みづくりに乗り出したのです。二国間で自由貿易協定をつくりたいとするFTA、今の自由貿易の対象はモノだけじゃない投資、知的所有権、サービスもふくむとする経済連携協定（EPA）、そして今やアホウな民主党政権の足かせとなった環太平洋自由貿易圏構想TPPです。

日本は二国間のFTA、EPA達成に四苦八苦しています。そんな時、環太平洋の超先進国から後進国の九ヶ国が名乗りをあげているのがTPP。まとまりますか。不可能という他ありません。なぜかって、農業、とりわけコメ、畜産が全面自由化された時、彼らに票を頼っている農村地域の議員は当選不可能ですし、日本の将来をまじめに考える議員は「反対よ」が当たり前のことになりますもの。

野田君はアホウ、アホウの上に超がつく。消費税増税だって、さらには社会保障制

度改悪だって、そして野田君と覇（は）権を競う前原君は第三臨調をのたまわく。野田君が今やるべきことは地震・津波・放射能から復旧・復興しかないにもかかわらずです。以下は、奈良の仲間が手づくりで発行する『生きる』第二四号にある河村洋二論文『百害あって一利なしのTPP―農業だけでなく医療も他のことも―』から。

TPPと医療 農業 TPP反対の動きはいまや地方議会の九〇％が反対決議をおこなっている。農林漁業団体以外の医師会や生協、中小企業などにも広がっている。TPP賛成の連合内労働組合の中にも公然と反対集会や学習会をとりくむ組織が出るなど、反TPPの動きは深く静かに浸透している。これは、これまで政府、財界が垂れ流してきた「TPPお化け論」や「バスに乗り遅れるな」、「参加して気に入らなければ撤退すべし」といった脅しや透かしが通用しなくなったことを意味している。

TPPの内容が具体的になるにつれ、国民にTPPの真の姿が見えてきたからである。たとえば二月一日、筆者の住む地元紙コラム「ぞめき」欄には医師から、「TPPと医療」というテーマで次のような心配が寄せられていた。

「（前略）政府は日本の皆保険制度は堅持すると発言してきたが危惧はある。私が手術の訓練を受けた米国の病院は（中略）非常に有能な医師を集めた施設であったが、自由診療の病院であり、治療を受けるには高額な料金を要した。一般の米国民が気軽に受診できる病院ではなかった。

TPPに加盟後、日本の皆保険制度に手を加えなくとも混合診療、自由診療を解禁すれば、結局皆保険制度に影響は及ぶ。脳外科、心臓外科、消化器外科、整形外科など各外科分野の有能な日本の外科医に好待遇を提示して現在の病院からスカウトし、交通の便の良いところに自由診療病院を作る。これらの外科医の手術を希望する場合は、現在の健康保険は使用できず、専用の医療保険に加入する必要がある。この種の病院を全国に広げて行くと地域の基幹病院では有能な執刀医が減少する。金持ちは自由診療病院に行くがそうでない人は次善の手術を受けることになる。現在は待ちさえすれば希望する医師の手術を受けられるが、自由診療になればそれが困難になる。」

病院の株式会社化や企業経営が当たり前のアメリカ型医療が自由化されれば、国民皆保険制度の崩壊につながるものが具体的にのべられている。

牛乳の自由化について同紙は「乳製品の流通（二〇一〇年）を見ると国産三四五万吨、外国産三五三万吨とほぼ伯仲。輸入の七〇％はチーズで関税二九・八％を払えば、いくらでも輸入することができる。バターや脱脂粉乳は輸入枠一三万七千トン以上は、高い関税をかけて事実上輸入できない仕組みになっている」。

関税がなくなれば何か起こるか。「限られたパイ（国内市場）をめぐって国内農家の争いが勃発。本州以西は経営を続けるのが難しくなる」とTPPが乳牛農家に壊滅的影響を与えることを伝えている。

こうした具体的な実態は、誰が聞いても他人事とは思えない説得力を待っている。こうした事実が徐々に広がっている。それがじわじわと反TPP世論を広めている。私たちはこうしたTPPの実態をできる限り具体的に横に広げてTPP参加反対の世論をさらに高めていかねばならない。

規制緩和に最大の原因

― 関越道の高速ツアーバス重大事故 ―

規制緩和とは何か。資本の自由な貨殖の手を縛る規制をとっばらい資本を野放しにすることだ。関越道ツアーバス重大事故は規制緩和の本質を明らかにした。国交省は多数の死傷者が出た原因を規制緩和ではなく、防音壁の「すき間」といい、旅の事業者と一体となってすすめた規制緩和にこそ原因があることにほほかぶりしようとしている。以下は自交総連（全国自動車交通労働組合連合会）が五月八日に出した見解要旨である。自交総連は①事故の背景に規制緩和による過当競争、労働者の労働条件悪化があり、②交替運転配置基準六七〇キロとしたままにしている国交省・政府に責任と、③交替運転者配置基準は五〇〇キロ以下、深夜は二人制義務化、バス事業に低運賃や無理な運行を押しつける旅行者への監督強化を求めている。（編集部）

関越道の高速ツアーバス重大事故に関する見解と要求

過当競争、労働条件悪化 すでに多くの報道等でも指摘されているように、この事故の背景には、規制緩和による貸切バス事業の過当競争激化、運転者の労働条件の悪化がある。

貸切バス事業は二〇〇〇年に規制緩和されて以降、九九年度から〇九年度にかけて、事業者数は二二三六が四三九二に八八%も増える一方、営業収入は五四三四億円が四四七四億円に減少している。大量の新規参入による過当競争、安売り競争が激化し、運転者には長時間で過酷な勤務と低賃金が押し付けられ、バス運転者（乗合含む）の年間賃金は五三八万円から三八六万円に二八%も低下している。

さらに規制緩和以降、旅行者が貸切バスを活用して高速道路を経由する二地点間の移動を目的とする募集企画旅行を販売する「高速ツアーバス」といわれる形態が急速に拡大した。

高速ツアーバスは、道路運送法にもとづく乗合バスの規制が適用されず、安全性など様々な問題が指摘されていたものであり、今回、事故を起こしたのも、この高速ツアーバスである。

一般の貸切バスも含め、旅行を企画する旅行会社と運行を請け負う貸切バス事業者との関係では、過当競争状態にある貸切バス事業者の立場が圧倒的に弱く、公示運賃を大幅に下回る低運賃や無理な運行計画が旅行者から押し付けられる事例が蔓延、道路運送法違反の日雇い・アルバイト運転者の雇用なども増える傾向が顕著になってきた。

今回事故を起こした陸援隊という会社は、こうした貸切バス事業の問題点をことごとく体現しているような問題事業者であることが、その後の調べで明らかになってきた。運転者は違法な日雇いで、自分の所有するバスで中国人向けバスツアーを違法な名義借りで個人営業、今回の金沢での休息期間中にも自分の所有するバスの修理手配などをしていたと報道されている。

まともな運行管理や点呼もしないという非常識な無管理状態で営業し、多数の道路運送法違反があったことも明らかになっている。

今回の運行は、旅行会社から別の二社を介して受注したもので、東京―金沢往復を公示運賃の下限三五万六五〇〇円（五四五km×二日で試算）の半額以下の一五万円を受注していたといわれている。

同社は、もともと「インバウンド」といわれる外国人旅行者のツアーに特化していた会社で、東日本大震災により外国人旅行者が激減する環境のなかで、生き残りのために安値をいとわない状態にあったと思われる。

指針 こうした貸切バス事業をめぐる問題点は、〇七年二月に大阪で起きたあずみ野観光バスの過労運転・死傷事故をきっかけに社会問題となり、国土交通省が〇八年九月に一日の乗務距離六七〇km以上は交替運転者を配置することとした指針を定めたのははじめ、一〇年九月には総務省行政評価局が貸切バスの安全確保対策に関する行政評価・監視に基づき国土交通省等に勧告を行い、国土交通省では「バス事業のあり方検討会」を一〇年一二月から開催、今年三月に報告をまとめたところであった。

交替運転者の配置指針が一日六七〇kmとされたことについて、自交総連は、その制定当初から、運転者の疲労の実態に合わず、五〇〇km以下とするように国土交通省に要請してきた。

また、この配置指針の距離が一日の運転時間の上限を九時間とした運輸規則の規定から算出されたものであり、さらにそのもととなったのが厚生労働省告示の「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の規定であることから、厚生労働省に対しても同告示の改正を申し入れてきた。

バス事業のあり方検討会報告の問題点は別添（略）のとおりであるが、高速乗合バスと高速ツアーバスを一体化して新たな高速乗合バス規制に移行するというものの、具体策は未定が多く、乗合バスに関しては従来より規制が緩和されるものである。

さらに、貸切バス事業者に無理な運行と低運賃を押し付けている旅行者への指導・監督の強化は骨抜きとされ、運賃適正化は先送りされている。

要求 交通機関にあって安全を担保するのは、直接、運転に携わっている運転労働者である。この労働者の労働条件を改善して、安全運転で生活できる賃金・労働時間を保障しない限り、真の安全は確保できない。政府は、この間の交通運輸事業の規制緩和と政策を真しに検証し、必要な規制の強化をはかるべきである。

国土交通省・観光庁・厚生労働省に対して、早急に以下の点の改善を求めるものがある。

(1) 届出運賃（公示運賃）違反の是正措置を講じること。

また、法違反の日雇い・アルバイト運転者を一掃するため、監督・指導の強化をはかること。

(2) 低運賃や無理な運行（旅行行程自体が改善基準の拘束時間をオーバーしている

もの等)を押し付ける旅行業者への監督・指導を強化し、罰則規定を創設すること。

- (3) 高速ツアーバスの監査を強化し、高速乗合バス規制の緩和は行わないこと。
- (4) 交替運転者の配置基準は一日五〇〇km以下とすること。
- (5) 深夜運行は、運転者二人制(ツーマン化)とすること。
- (6) 「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」を法制化すること。
当面して、①拘束時間一日一三時間以内、②休息期間一時間以上、③運転時間一日七時間以内、④連続運転時間二時間以内とするなどの改善を早急に行うこと。

三・一一大震災 一周年に考える

―『犠牲のシステム 福島・沖縄』(高橋哲哉著「集英社新書」)を読む―

この本のテーマは、題名通りズバリ、「犠牲のシステムとしての福島と沖縄」である。福島原発事故は、国策としての原発推進政策に潜む「犠牲のありか」を暴露し、米軍沖縄基地は、憲法九条にも優越するかのような日米安保体制における「犠牲のありか」を示している。

著者はこれらを通して、戦後日本の国家そのものが「犠牲のシステム」、しかも生半可な政権交代くらいではビクともしない国家システムではなかったのかと問題提起する(三〜四頁)。以下、著者の論旨を追ってみよう。

「犠牲のシステム」とは何か

「犠牲のシステム」とは、「犠牲にする者と、犠牲にされるものがある」ということであり、「犠牲にする者の利益は、犠牲にされるものの犠牲なしには生み出されないし、維持されない。この犠牲は、通常、隠されているか、共同体(国家、国民、社会、企業等々)にとつての「尊い犠牲」として美化され、正当化されている。そして、隠蔽や正当化が困難になり、犠牲の不当性が告発されても、犠牲にする者(たち)は自らの責任を否認し、責任から逃亡する。」(二七〜二八頁)

原発で「犠牲にされる者(もの)」と、「犠牲にする者」

原発事故では「フクシマ五〇」などと英雄視された現場作業員が、事故収束のため過酷な末端労働を担わされ(作業員の八割が地元出身者であり被災者自身)、原発は、日常的にも危機においても、その内部に被曝労働者の犠牲を必要とする。

大事事故が起これば、地元周辺の人々の生活と環境が、さらに放射性物質の拡散により広大な地域の人々の生活と環境が犠牲にされる(三四〜三八頁)。

国や東京電力は、原発の重大事故の可能性を想定したからこそ、原発を東京湾岸ではなく福島や新潟の沿岸部という、中央と人口過疎地との「構造的差別」のうえに作ってきたのであり、「安全神話」で地元自治体を信じ込ませ、「経済的利益」により原発を誘致させてきた(五七〜六〇頁)。

かつての軍国主義国家日本は、「不敗神話」とともに、戦争で倒れた日本軍兵士を「英霊」（＝「お国のため」の犠牲）として靖国に祭りあげ、国民を欺き続けた末に破綻した。戦後日本の国策Ⅱ「原発主義」も、「安全神話」とともに破綻した。「二〇一年の三・一一は、一九四五年の八・一五に匹敵する意味をもつ・・・八・一五が軍国主義とその犠牲のシステムが破綻した敗戦の日であるとすれば、三・一一は原発主義とその犠牲のシステムが破綻した「第二の敗戦」の日である。ここから三・一一以後の日本の課題も明確になる。

八・一五以後の失敗を繰り返さないこと、すなわち、責任者の遁走を許さず、犠牲のシステムの延命を阻止すると同時に、国民自身もそれぞれの責任を自覚して、犠牲のシステムに頼らない新たな社会の構築をめざすこと、これである。（七二～七三頁）
では「犠牲にする者」とは誰なのか。第一に、「安全神話」をかたりながら安全性を軽視し、経済的利益を優先してきた政府通産省（現経産省）官僚・政治家（誘致した地方政治家も含め）・学者・マスメディア・電力会社・原発関連企業などの「原子カムラ」勢力である。原発から電力を享受してきた（著者も含む）都市部の人間の責任は、彼らとは異質なものだが、原発のリスク、組み込まれた犠牲と可能性について無関心であったことについての責任はある（八四～一〇〇頁）。

天災を利用する「日本」イデオロギーの危うさ

今回の東日本大震災・福島原発事故でテレビ等を通して連呼された「日本頑張れ」「日本は一つ」等のスローガンについて、この「討議資料」でも当時OB先輩が、「洗脳放送ではないか」「資本主義社会における階級関係を隠ぺいしていく」という指摘をされていた（二〇一一・四／一一No.七四「投稿」）が、本書でも「被災地の人々の意識とのあいだのギャップ」「安全地帯にいる人々が繰り返し求めることは暴力」という指摘とともに、「東北地方の被災者から日本人以外の人々を排除してしまう」「スローガンにむしろ不安や恐怖を覚えるかも知れない人々の存在を忘れてはならない」とされている（一五〇～一五三頁）。

戦後日本の「捨て石」にされた沖縄

沖縄も、一九四五年の敗戦に際して「国体（天皇制）護持」の捨て石にされ、サンフランシスコ講和条約によって米軍の施政権下に置かれたが、これも昭和天皇の意向に沿ったものとされる（一六八～一七五頁）。一九七二年の日本復帰以降も、在日米軍専用施設の七四％、爆音被害や米兵の凶悪犯罪、不平等な日米地位協定（事実上の治外法権）を押しつけられている。

こうした中、一九九五年に起きた米兵による少女暴行事件は県民の怒りを呼んだ。二〇〇四年には普天間基地所属ヘリが沖縄国際大学に墜落。沖縄県警による現場検証を米軍が拒否したのに日本政府は抗議もしなかった。「沖縄の植民地的状況は、日米両政府によって正当化されている・・・その日本政府の政策を是認し、支えているのは日本国民なのである。」（一八〇頁）

「米軍基地負担を免れる」という日本人の利益は、米軍基地負担を過剰に押しつけら

れるという沖縄人の犠牲によって生み出され、その犠牲なしには維持されえない」（一八六頁）。二〇〇六年、日米両政府は沖縄県の基地負担軽減策の一つとして、普天間基地を名護市辺野古に移設する案で合意したが、これは辺野古への新基地建設に匹敵するもので、自然環境破壊・基地のたらい回しという厳しい批判に、自民党政権は米国の約束を果たせずにいた。

政権交代で誕生した民主党鳩山政権は「最低でも県外」方針を掲げたが、安保マフィア・民主党内部・マスメディアのほとんどが反対、国民からも沖縄の基地負担を平等にすべきと言う声は大きくあがらなかった。辺野古移設の日米合意を推進する、とした菅首相は所信表明演説で、沖縄の負担に「感謝の念」。感謝しながら基地を押しつけ続けるのかと、沖縄では反発が高まった（一八八～一八九頁）。そして今年二〇二七、野田首相は沖縄県知事と会談。辺野古移設が「唯一有効な方法」と理解（＝犠牲）を求めた。

沖縄と福島、その類似点

沖縄と福島（に代表される原発立地地域）には、日本の歴史の中で作られてきた「構造的差別」（＝沖縄の米軍基地は、日米安保体制の維持という政策のもとで正当化され、原発は、経済成長路線を支える国策として推進された）と地域経済の貧しさがあり、また補助金・交付金という利益誘導によってリスクや負担が「補償」されてきた。

しかし、基地や原発に基づく財政収入が大きい自治体・地域ほど経済的自立が損なわれ、地方自治・地域経済にとってマイナスになっている（一九八～二〇〇頁）。

さらにもう一つ。沖縄への基地の押しつけは、憲法による民主主義、多数決原理によつて正当化され、国民の約１％の沖縄県民に犠牲を強いてきた。原発国民投票の危うさもここにある（二〇六～二〇八頁）。

「だれが犠牲になるのか。だれを犠牲にするのか。それを決める権利をだれがもっているのか。・・・犠牲が避けられないとしたら、全国民で平等に負担すべきだ」という議論に道理があることは否定することができないだろう。・・・そして、だれにも犠牲を引き受ける覚悟がなく、だれかに犠牲を押しつける権利もないとしたら、在日米軍基地についても原発についても、それを受け入れ、推進してきた国策そのものを見直すしかないのではないか。」（二一四～二一六頁）という著者の提起は、重い。

オキナワの深層と核心

一九七二年五月一日。沖縄が返還され、「本土復帰」した日だ。今年はずいぶんど四〇年目だ。琉球処分、沖縄地上戦、慰霊の日、米軍による占領、そして「復帰」してからでも、米軍基地の七割以上が沖縄県内に集中している。

琉球列島・王国がヤマト（日本本土、ナイチャー）に組み入れられてきた、この一四〇年間、オキナワ・ウチナーの人々にとっては受苦・受難、構造的被差別、貧困の歲月であり続けた。そして、今なお本質的に、それらから解放されていないのである。

私は今までに家族らと三度沖縄を訪れている。最初は二五年前、「戦跡の旅」ツアー

ーに参加。あとの二回は七、八年ほど前。このとき喜屋武岬も訪れた。米軍に追いつめられた軍隊と民間人の多くが死んだ所だ。

ここで一人の年輩の男性と遭った。戦後に亡くなった父を偲んでいると言った。父親はこの崖から落ち片足を失い、米軍の捕虜となったことで生き残ることができた。彼は灰谷健次郎の『てだのふあ（太陽の子）』の主人公のモデルだったそうだ。

「今、わたしは北部で印刷業をやっています、北部に来たときには声をかけてください」と名刺をくれた。私は彼に尋ねた。「沖繩の人にとっては米兵と日本兵のどちらが憎いというか許せないと思っていますか」。

すると、ちよつと間をおいて「日本軍の方ですね」。

表題のテーマに一気に迫り、まとめたい。

1、憲法（の施行と発布の）記念日は五月三日と十一月三日だが、沖繩にあつては五・一五こそが「憲法を自分たちのものにした日」だ。それまでの七年間は米軍の軍政下にあつて、米軍の暴虐下、憲法理念とはほど遠い日々を強要されてきた。

2、沖繩は棄民の島である。戦時下にあつては、本土防衛・国体（正確には國體）護持の捨石にされた。昭和天皇及び支配層は「いま一度戦果をあげてから」とポツダム宣言の受諾を無視した。（これこそが）沖繩戦の実相であり、都市空襲、原爆投下の遠因）

また、天皇は自分の保身の為に、占領軍・マッカーサーに沖繩軍政支配のお墨付きを与えた。（4・28「屈辱の日」サンフランシスコ講和条約発効一九五二）

その後も、歴代政権とその追従国民は、米帝・米軍に沖繩を売り渡し続けている。

3、米帝のドレイとしての日本支配層の「思いやり予算」の内容は以下の通り。

①日本政府が米軍（陸・海・空・海兵の4軍）に直接払っている「予算」だけで毎年6000億円。6万8000人の米軍が日本の金で飯を食っている。これだけの米兵を食わせる金も施設も米国にはないから日本の税金で食わせているわけだ。いわば、役立たずの金食い虫・寄生虫に餌を与え続けている。

②そのほかにもフアントム戦闘機、PAC3ミサイル、洋上給油のガソリン代など膨大な金額になる。

4、沖繩県民、それに東日本大震災の東北の人々には共通した「犠牲を強いられる構造的システム」があるが、加害者は、日本独占資本、それに奉仕する日本の支配層、それに追従する者すべて（国民の大多数も同罪）が含まれている。

最後に、ではどうしたら解決していけるのか。日米軍事同盟・安保条約の廃棄しかない。

憲法9条の精神の貫徹しかない。それには好戦屋、軍需産業、改憲勢力の支配層及び愚民どもの掃討しかない。それには、軍隊・軍事ほどもダ遣いはないことを多数国民が覚醒し、反動勢力を権力の場から一掃していくことだ。それにはどうするかだ。

（花井 吉宅）

沖繩と「日本」

—「復帰」四〇年に思う—

ハイサイ！ って書き出してみたけど、少し昔のことにも触れて書くので、前半はウチナーヤマトグチ、後半はヤマトグチということで、いかせてもらうね。

後悔

同級生のT君（って四〇歳も離れてるやし！）のことだけど、〃ハンセン病と屋我地島〃を研究テーマに頑張ってる。五月連休を利用して多磨・全生園内にある「国立ハンセン病資料館」を訪ねるって話があつてね。わん（私）も、ちょうどオジイの役目を果たすために帰省することにしてたわけさ。それで、いっしょに資料館を訪ねることにした。

飛行機便の関係で、待ち合わせは深夜の池袋駅やさ。で、T君から相談があつたわけよ。

「〃あなたの地域に普天間基地はいりませんか？〃 って書いたものをザックに付けていきますがいいですかね？」

わんはしばらく逡巡したあとで、こう言ってしまった。

「深夜はアルコールの入った人が多いし、からまれたりしたら大変だから無理しない方がいいかも…」

何しろ、T君は東京初体験だったからね。今になってから後悔さね。

「いいねー！ 僕の分も作ってくれない」

何であの時そう言えなかったかね、って。

PAC3 自衛隊移駐

そう思うのは、四月のPAC3騒動にかかわったことやさ。日本政府は、沖縄本島・宮古・石垣へのPAC3配備に加え、与那国を含む宮古・八重山諸島に武装自衛隊の大部隊を移駐させた。

北朝鮮の「衛星」発射が失敗に終わった直後に会った石垣の友人は、言ってたさね。

「島の中は、有無をいわせない異様な雰囲気だった」

そんな中でも、宮古・八重山ではPAC3と自衛隊配備に反対する集会とデモは取り組まれたわけさ。

で、ここからは平和運動センターの山城博治さんの話になる。「異様な雰囲気」が島の中を支配するなかで、当初はこんな意見が多かったっていうさね。

「反対はいろいろ、無理して集会やデモをやらなくてもいいのでは…」

わんがT君に「大変だから無理しない方がいいかも…」 っていったのと同じやさ。

「条件のいいときだけやって、悪いときはやらない。そんな平和運動でいいのか」

山城さんは、そう言って宮古・八重山の仲間たちを激励したっていうさ。そして、集会もデモも立派に取り組まれた。わんは、あらためて自身の不甲斐なさを考えさせられているわけよ。

自衛隊へのシフトによる沖縄の「日米共同管理」

PAC3と先島への自衛隊移駐をめぐっては、もうひとつ考えさせられたことがある。なぜ、辺野古や高江の基地新設に対して日本政府が強硬なのか、その理由がよく分かった、そんな気がするわけさ。

米国内には、沖縄米軍基地の扱いをめぐって、そもそも海兵隊そのものの必要性をめぐっても様々な意見がある。それとは対照的に、辺野古や高江に頑強にこだわって譲らないのは、日本政府そのものやさ。

沖縄の負担軽減は、日本政府として否定できないさね。既存の米軍基地については返還後の跡地利用の計画も進んでいる。今後の沖縄への自衛隊配備にむけて、辺野古や高江の最新鋭新基地は何としても確保しておく、そんな日本政府の強固な意思を感じるわけさ。今回のPAC3と先島への自衛隊移駐は、そのための布石って思うね。

もちろん一方で、この間の八重山教科書問題や辺野古アセス評価書問題を通じて、「本土」から来てるわんが強く思うのは、ウチナンチュの中に基層として存在する沖縄戦体験（＝軍隊は決して住民を守らない、日本兵の命も含め、ありとあらゆるいのち）をもってあそんだ）のこさね。抑止力”とか”武力なしに平和は守れない”とかいう論理は、簡単には通用しない。この点では、地元二紙（「沖縄タイムス」「琉球新報」）のスタンスもはつきりしてる。先の山城さんは、こう話してる。

「：憲法は、これから先、生き延びるための唯一の知恵だ。それを知っているのが沖縄だ。宜野湾市の嘉数の高台では、沖縄戦の当時一四歳の少年が徴用され、にわか作りの爆弾を持たされて、迫りくる米軍の戦車に突っ込まされた。そのために、高台から西海岸に流れる川は血の川になって注いだという。

日本軍においても、沖縄近海で七千機の特攻機が配備され、二千名（の青年兵）が海のもくずと消えた。また、南部戦線から撤退する傷病兵を収容した南風原陸軍病院では、三千名が青酸カリを打たれて死んだ。このような悲劇をくり返してはならない。：」（『一坪反戦通信』No.二三七二〇二一・四・二八 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック発行）

自衛隊が今後の沖縄基地問題のなかに新たに登場する中で、沖縄戦の教訓を盤石のものとしてできるか、そのための沖縄の発信力もあらためて問われることになる、ってことかね。

一九七二年五月一日

沖縄「復帰」の一九七二年五月一日、僕は二三歳で中央大学四年に在籍していた。この連休で帰省した際、当時の手帳や資料を四〇年ぶりに探し出してみた。

一九七二年の手帳の五月一日欄には、「沖縄『返還』式典粉碎」の文字。そして、この日に至る過去一年間の手帳には、毎週のように「沖縄全県ゼネスト支援集会」「返還協定調印阻止闘争」「佐藤訪韓阻止闘争」「国際反戦デー」「沖縄全島ゼネスト連帯・高原闘争（注）」「四・二八沖縄デー闘争」などの集会とデモ、さらにそれに合わせた学習会や政治集会の日程がびっしりと書き込まれている。

当時のデモは、ジグザグデモ(スクラムを組んで左右に蛇行を繰り返す)スタイルで、かけ声は「安保粉碎・沖縄奪還」だった。ジグザグデモは都条例で禁止されていて、規制に入った機動隊とのぶつかりになり、旗や旗竿を奪われることが多かった。高原闘争の時などは、翌日のデモのために新しい旗を作らねばならず、深夜に母親の手をわずらわせたことが何回もあった。(わが家は家業が呉服小売業だったので、赤布はいつも在庫があった)。

一九七二年五月一日、那覇・与儀公園。土砂降りの雨の中、「基地の無い平和な沖縄を返せ」と「沖縄返還協定」粉碎集会が行われていた。同日、東京。僕は確かに「沖縄返還協定」粉碎デモの隊列のなかについて、与儀公園と同じ時間を共有していたのだった。

(注) 高原闘争 この時は、それまでの一日のみの集会・デモではなく、一週間連続して国会に向けた集会・デモが取り組まれた。

二〇一二年五月一日

一九七二年五月一日以降、「本土」の沖縄闘争は、潮が引くように急速に人々の意識から遠ざかっていく。情けない話だけれど、僕自身、あらためて沖縄を意識するようになるのは一九九五年九月の事件によってである。

一方で、沖縄には新たに「本土」から米軍基地が移設・集約され、七四%が集中する今日の現実が新たに作られていく。日米地位協定の存在は、沖縄を「復帰」前と変わるものがない憲法番外地の位置に固定したままだ。これは最近知ったことだけれど、基地従業員の労務協約についても、特権的な解雇権の保障や職場復帰の恣意的拒否を可能にするなど、憲法と労働法の精神は無視されている。

「支配者が米軍と日本政府の二つに増えただけ」(『沖縄タイムス』一二・五・一〇) かつての軍雇用員・山内盛源さんのこの言葉は、おそらく大方のウチナンチュの気持ちるを代弁しているだろう。沖縄民衆の戦後史は、「復帰」の前も後も、生きるための権利の一つひとつを闘いとってきた歴史である。この点が、「本土」とは決定的に異なる。

「：歌とユーモアとチルダイ(失望、落胆を意味する沖縄方言)を失うことなく、息長く、それに抗する人々沖縄には生まれ続けた。沖縄が沖縄であり続けるために、議会主義、法治主義、市民的不服従、デモや集会・闘争といった直接民主主義などのさまざまな方法で、過去四〇年間も決して途切れることはなかった一連の営みは、おだやかな革命と呼ばれてよいものかもしれない」(豊見山和美『復帰・反復帰・脱復帰―沖縄 国家と自治を問う磁場』)

そして、この沖縄の持つ「場所の力」に引き寄せられるようにして、いま僕は沖縄の地で学んでいる。

明日二〇一二年五月一日、沖縄は「復帰」から四〇年を迎える。夜には与儀公園に立って、四〇年前、スーマンボースー(沖縄方言で梅雨の意)の豪雨の中、「沖縄返還協定粉碎」「基地のない平和な沖縄を返せ」と叫んだ民衆の怒りを体感してみることにしたい。

(毛利 孝雄)

◇ 読者からのおたより ◇

昨年の漢字は「絆(きずな)より嘘(うそ)」二〇一一年の世相を一字で表す昨年の漢字が「絆」。多くの災害で家族や仲間との絆の大切さを改めて知ったことが理由だといえます。原発事故の被災地にいる私たちは「嘘」が最も適した漢字だとおもいます。原発事故発生以来、東電と国が言い続ける嘘にどれだけ悲惨な思いをした一年だったかを考えれば、間違いなく「嘘」の漢字が一位です。信じる事のできない不幸、「原子力発電所は絶対に事故を起こしません」から始まった嘘は、三月一二日の事故発生を被災者はじめ福島県民に教えず、パニックを恐れてスピーディの公開を隠し続ける嘘につながりました。外国ではレベル7を確認した建屋の損壊も、レベル3と嘘の発表をし、御用学者と国、東電は「直ちに健康への影響はない」と言い続け、放射能の危険性を隠蔽してきました。農家の人達にとつて、きつく辛いのは、食に対する安全の嘘です。一年間丹精をこめて育て上げた米や果物、畜産が突然セシウムの検出で出荷停止を命じられるのです。福島の名前がついた農産物は買い手がつかず、嘘から始まった風評被害は拡大。東電や国の情報を信じられず子どもを連れてしまった福島県民。国や行政を信じることができない国民は最大の不幸です。(福島・O)

確信 先日テレビで、太陽活動・CO2・温暖化と氷河期のことについて、二人の学者を中心に報道していました。「通信」二一九(五月一日付)号の原さんの認識にあらためて確信を持つことができました。(東京・T)

編集部より 原さん、原理・原則をおさえじつくり考え、書いたり、述べたりされる人。

おやこ緑陰学級 なめこの菌(きん) 打ち作業は完了。今年の作業結果は来年です。五月二七日「緑陰学級」を行います。子どもたちに自然の楽しみを学んでもらう「学級」です。福島から避難の子どもたちも参加予定。準備の間に米沢労働会館を社団法人から一般法人移行の祝賀会、少しばかり忙しい。(米沢・N)

編集部より 行きたいな。巣箱づくり、魚つかみをし、塩焼き。ああ食べたい。

大阪メーデー 二つの特徴が目についた。一つは首長あいさつがなかったこと。これは当たり前。多くの民主党議員が壇上に鎮座。参加者からは「あいづら、来年は、ここにおらへんやろな」。二つは何か規模が小さくなっていたこと。この日一番の盛り上がり、どよめいたのは主催者が「七万」と発表したとき。その声は「ウソや〜ん」。本当に、明らかに「ウソや〜ん」でした。この背景にこれまで特別休暇で参加していた大阪市職など組合員参加が減少していることがある。(大阪・I)

編集部より 編集部、雰囲気と臨場感求め四月二八日は連合 五月一日全労協・全労連をはしご。どのメーデー会場も大幅減。連合は休日、他は五月一日。全労協、全労連は「特別休暇」ですかね。原発はすべて止まった 五月五日に北海道電力泊原発が定期点検のため停止、日本の原発五〇基がすべて止まりました。電力不足は真つ赤なウソです。電力会社、政府は原発の再稼働には熱心ですが、代替エネルギーの有効活用を怠っています。私たち新宿地区労はすべての原発廃炉を求めて毎月新宿デモを行っています。(東京・新宿地区労)

「国鉄闘争センター四国」発足 三月三日でした。四国四県から六十数名に参加していただきました。私は事務局長に就任し、この社会を問題にし闘っていく「闘い人」としての人生が始まります。(四国・中野勇人)

編集部より 四国の地に根付き、しっかりと組織を仲間とともにつくりあげて。四国センターは国鉄闘争の教訓をもとに①非正規労働者、不当解雇争議、②反戦・反核・脱原発等憲法を生かし、平和で安心して暮らせる社会実現を課題として掲げています。

広がる反対世論 東海第2原発再稼働時期不明 日本原子力発電株式会社(原電)の東海第2原発は昨年の大地震以来停止、八月としていた定期検査終了(再稼働)時期を不明とする事業計画書を茨城県などに提出した。同原発は地震による停止のまま、昨年五月から定期検査に入り、半年程度で再稼働を見込んでいた。しかし、今年八月に延期。さらに不明としたのは、十七万人余の反対署名や広がる自治体議会の意見書や決議、茨城県内の首長の反対や懸念表明に広がっている世論がある。つくば市議会も三月議会で再稼働反対・廃炉意見書を採択。六月議会では他の自治体にさらに広がっていくことでしょう。(茨城県つくば市議・金子かずお)

編集部より 廃炉に追い込める可能性がもつとも高いのが東海第2。力集中が全国的課題なんですよ。橋下君のいう「一転突破全面展開」です。